

# 平成30年度国債発行計画について

# 平成30年度国債発行計画の概要

- 近年の国債の発行年限の長期化による借換債の減等により、国債発行総額は、対29年度当初比4.1兆円の減少。通常の入札による市中発行額（カレンダーベース市中発行額）については、上記の減少に加え、額面以上の価格で国債を発行できることによる超過収入も考慮し、同7.0兆円の減額
- 年限別発行額については、これまで増額してきた30年債・40年債も含めて、バランスの取れた減額。また、流動性供給入札（ニーズに応じた既発債の追加発行）を増額し、市場の流動性低下への懸念に配慮

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

区 分	30年度	
	対29年度当初	
新規国債 (建設・特例国債)	33.7	▲ 0.7
復興債	1.0	▲ 0.6
財投債	12.0	-
借換債	103.2	▲ 2.8
国債発行 総額	149.9	▲ 4.1

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

区 分	30年度	
	対29年度当初	
市中発行分	144.1	▲ 3.9
通常の入札による 市中発行額	134.2	▲ 7.0
入札時の追加 発行分・超過収入 等	9.9	3.1
個人向け販売分	3.3	0.3
日銀乗換	2.5	▲ 0.5
合計	149.9	▲ 4.1

〈年限構成（通常の入札）〉

(単位:兆円)

区 分	30年度	
	対29年度当初	
40年債	2.4	▲ 0.6
30年債	8.4	▲ 1.2
20年債	12.0	-
10年債	26.4	▲ 1.2
5年債	24.0	▲ 2.4
2年債	25.2	▲ 1.2
1年割引 短期国債	21.6	▲ 2.2
10年物価 連動債	1.6	-
流動性 供給入札	12.6	1.8
合計	134.2	▲ 7.0

=



## 平成30年度国債発行予定額

### <発行根拠法別発行額>

(単位:億円)

区 分	29年度当初	29年度補正後		30年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規国債	343,698	355,546	11,848	336,922	▲ 6,776	▲ 18,624
建設国債	60,970	72,818	11,848	60,940	▲ 30	▲ 11,878
特例国債	282,728	282,728	—	275,982	▲ 6,746	▲ 6,746
復興債	15,145	9,889	▲ 5,256	9,563	▲ 5,582	▲ 326
財投債	120,000	120,000	—	120,000	—	—
借換債	1,060,790	1,075,815	15,025	1,032,371	▲ 28,420	▲ 43,445
うち復興債分	19,118	28,790	9,672	18,587	▲ 531	▲ 10,203
国債発行総額	1,539,633	1,561,250	21,617	1,498,856	▲ 40,778	▲ 62,395

### <消化方式別発行額>

(単位:億円)

区 分	29年度当初	29年度補正後		30年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース 市中発行額	1,412,000	1,413,000	1,000	1,342,000	▲ 70,000	▲ 71,000
第Ⅱ非価格競争入札等	74,620	89,097	14,477	85,000	10,380	▲ 4,097
年度間調整分	▲ 6,987	▲ 847	6,140	13,856	20,842	14,702
市中発行分 計	1,479,633	1,501,250	21,617	1,440,856	▲ 38,778	▲ 60,395
個人向け販売分	30,000	30,000	—	33,000	3,000	3,000
公的部門(日銀乗換)	30,000	30,000	—	25,000	▲ 5,000	▲ 5,000
合 計	1,539,633	1,561,250	21,617	1,498,856	▲ 40,778	▲ 62,395

※1 平成30年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)

※2 平成30年度における前倒債の発行限度額は55兆円

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している(平成29年度補正後は実績を反映した上で計上)。

第Ⅱ非価格競争入札等として、平成29年度補正後以降は、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	29年度当初		29年度(補正後)			30年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.5 × 6 回	3.0	0.5 × 6 回	3.0	—	0.4 × 6 回	2.4	▲0.6	▲0.6
30年債	0.8 × 12 回	9.6	0.8 × 12 回	9.6	—	0.7 × 12 回	8.4	▲1.2	▲1.2
20年債	1.0 × 12 回	12.0	1.0 × 12 回	12.0	—	1.0 × 12 回	12.0	—	—
10年債	2.3 × 12 回	27.6	2.3 × 12 回	27.6	—	2.2 × 12 回	26.4	▲1.2	▲1.2
5年債	2.2 × 12 回	26.4	2.2 × 12 回	26.4	—	2.0 × 12 回	24.0	▲2.4	▲2.4
2年債	2.2 × 12 回	26.4	2.2 × 12 回	26.4	—	2.1 × 12 回	25.2	▲1.2	▲1.2
1年 割引短期国債	1.9 × 2 回 2.0 × 10 回	23.8	1.9 × 2 回 2.0 × 10 回	23.8	—	1.8 × 12 回	21.6	▲2.2	▲2.2
10年物価連動債	0.4 × 4 回	1.6	0.4 × 4 回	1.6	—	0.4 × 4 回	1.6	—	—
流動性供給入札		10.8		10.9	0.1		12.6	1.8	1.7
計		141.2		141.3	0.1		134.2	▲7.0	▲7.1

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、1回あたり2.1兆円を予定している。

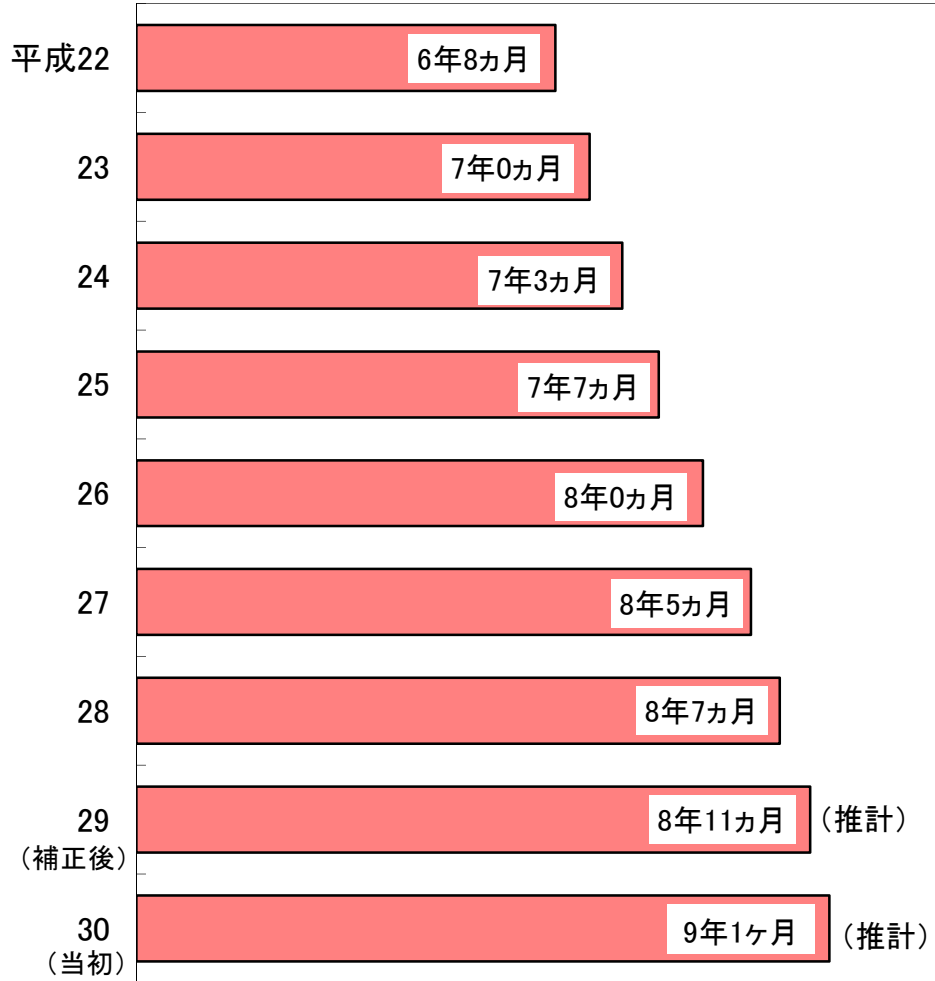
(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

区 分	29年度 (実績見込み)	30年度当初	対29年度
			(実績見込み)
15.5年超 39年未満	2.6	3.0	0.4
5年超 15.5年以下	6.6	7.2	0.6
1年超 5年以下	1.7	2.4	0.7

# 日本国債の平均償還年限

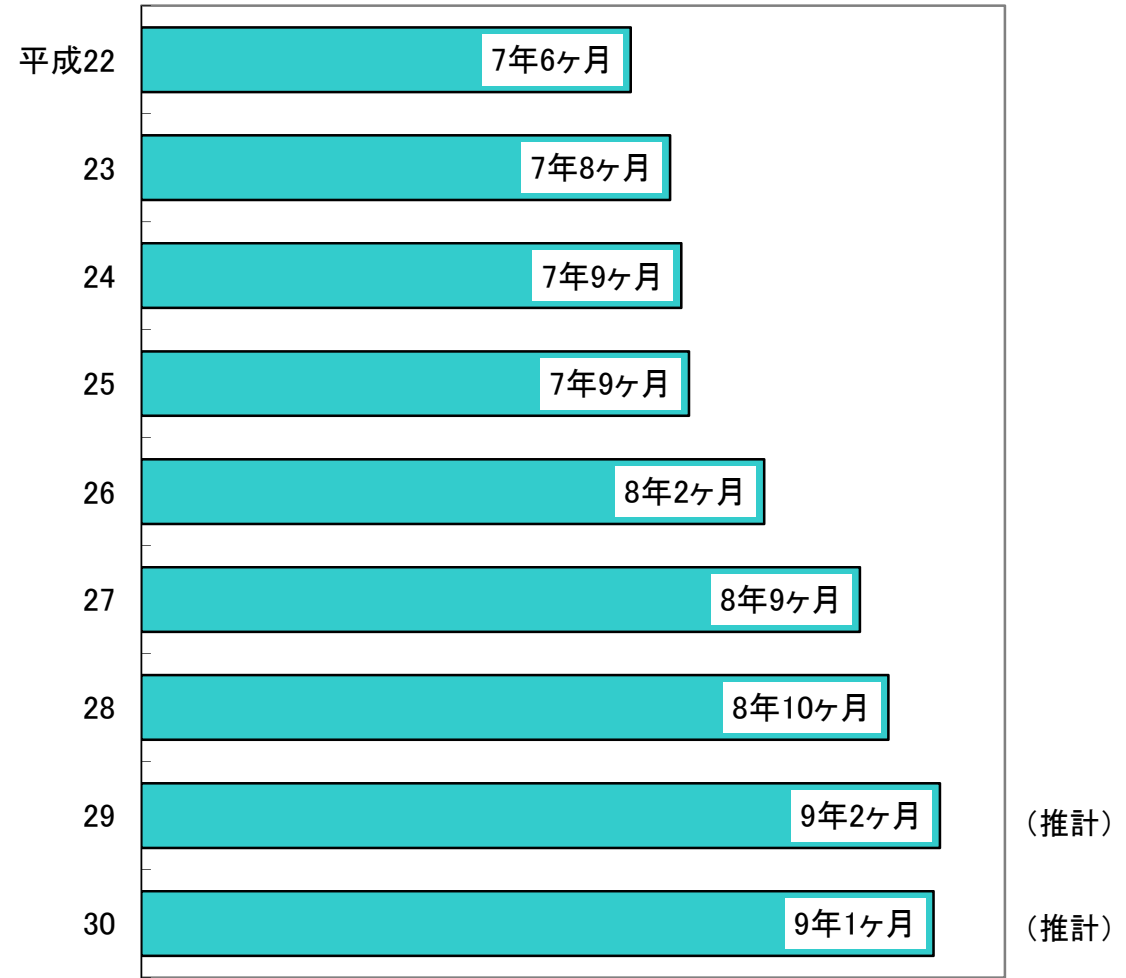
## 発行残高ベース(ストック)



(年度末)

(注) 普通国債残高(平成29年度は、補正予算ベース(前倒債56兆円を含む)の計画分を加算して推計)。平成30年度は、さらに、平成30年度カレンダーベースを加算して推計

## カレンダーベース(フロー)

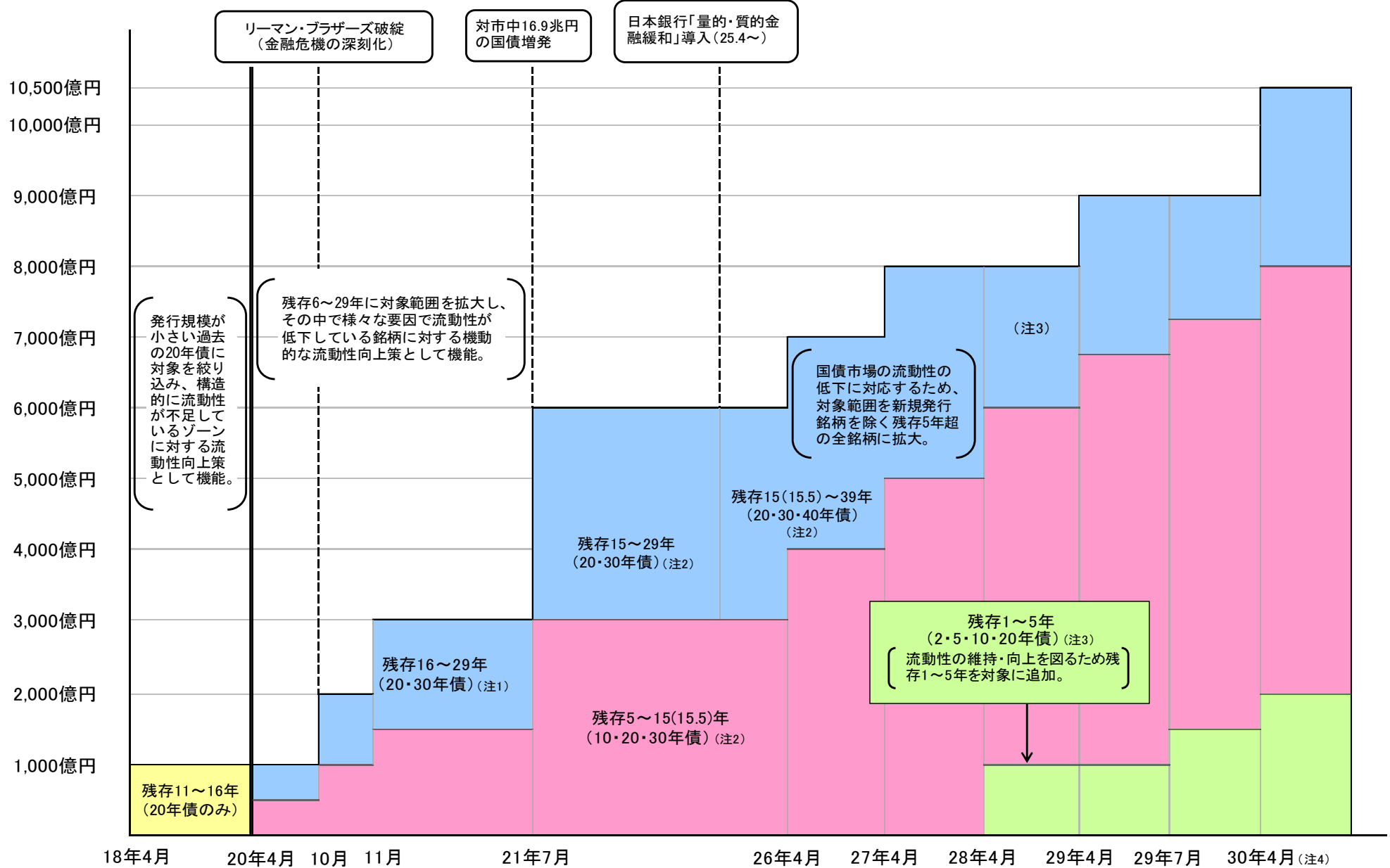


(年度)

(注) 平成29年度は平成29年度国債発行計画(補正後)、平成30年度は平成30年度国債発行計画(当初)に基づき推計

# 流動性供給入札の発行額等の推移

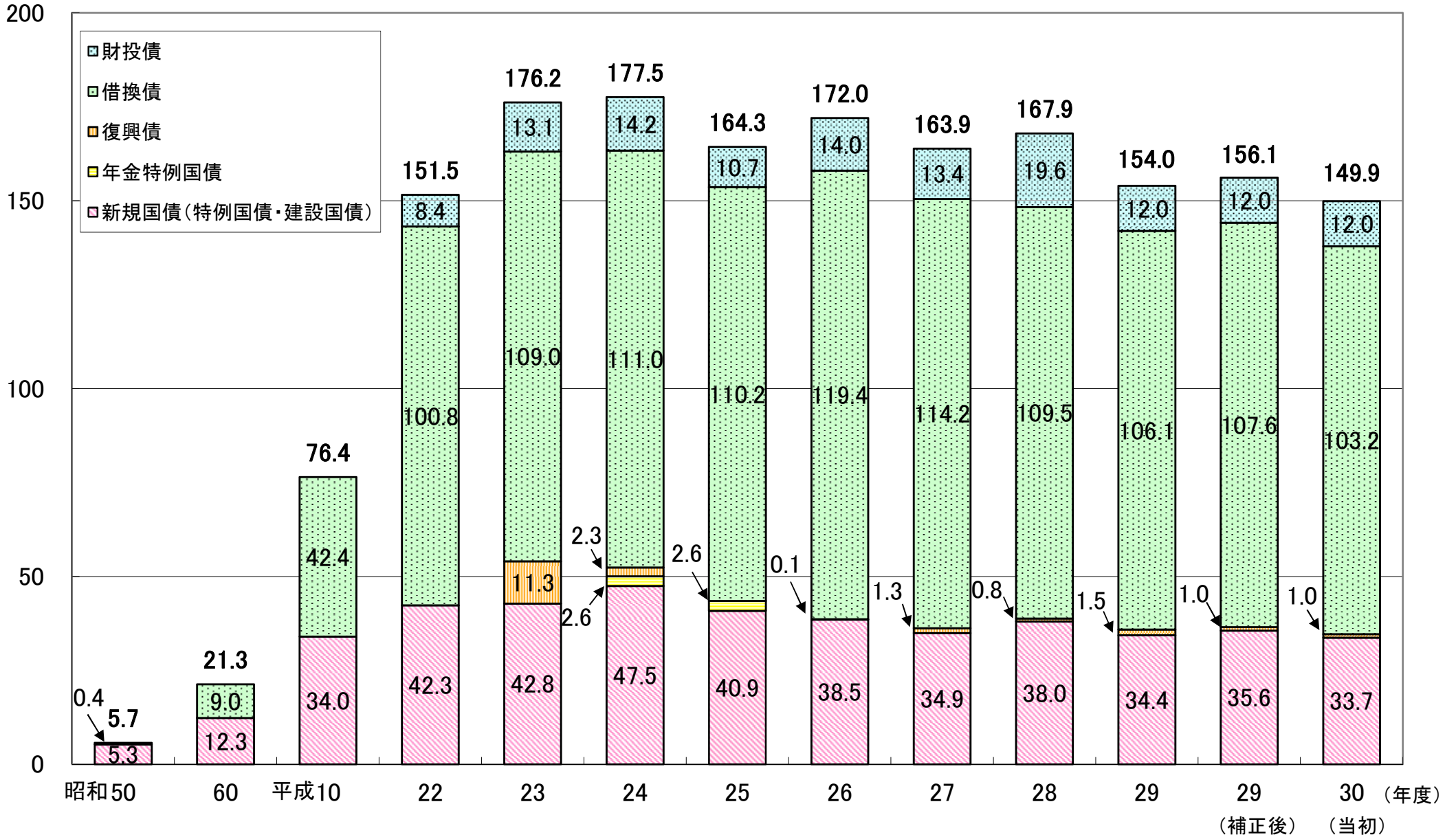
毎月の発行額



- (注1) 平成20年度は、残存6~15年及び残存16~29年、平成21年度4~6月期は、残存6~16年及び残存16~29年を区切りとしていました。
- (注2) 平成21年7~9月期から平成25年4~6月期は、残存5~15年及び残存15~29年、平成25年7~9月期は、残存5年~15年及び15年~39年を区切りとしていました。なお、平成25年10~12月期からは、残存5~15.5年及び残存15.5~39年を区切りとしています。また、平成26年4~6月期以降は、残存5~15.5年においても30年債が対象に加わっています。
- (注3) 残存1~5年の銘柄及び残存15.5~39年の銘柄(平成26年度以降)については、隔月に入札を実施します。なお、表上は月当たりで換算した発行額です。
- (注4) ゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整します。

# 国債発行総額の推移

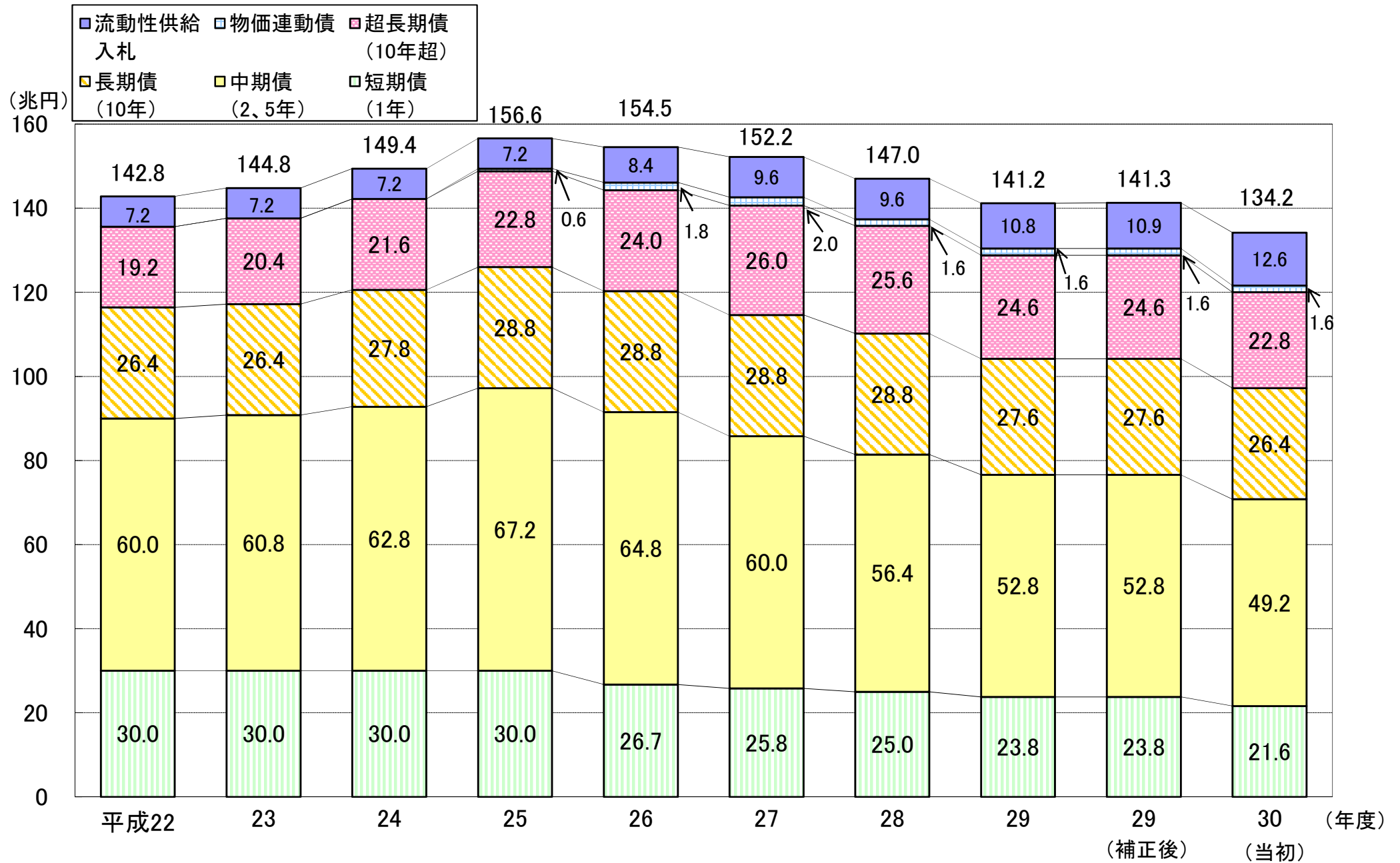
(兆円)



(注1) 平成28年度までは実績。

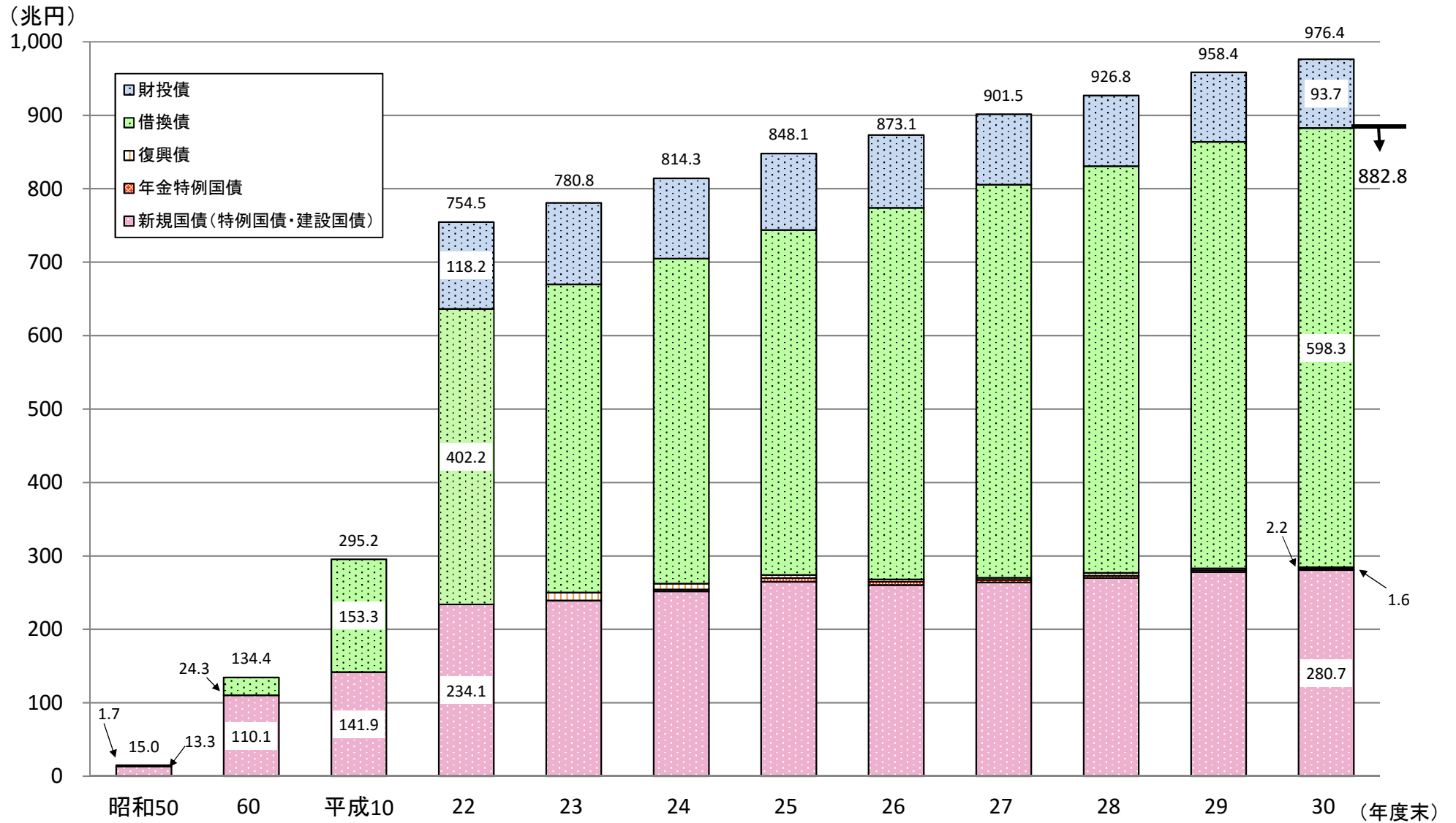
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

# カレンダーベース市中発行額の推移





# 国債発行残高の推移

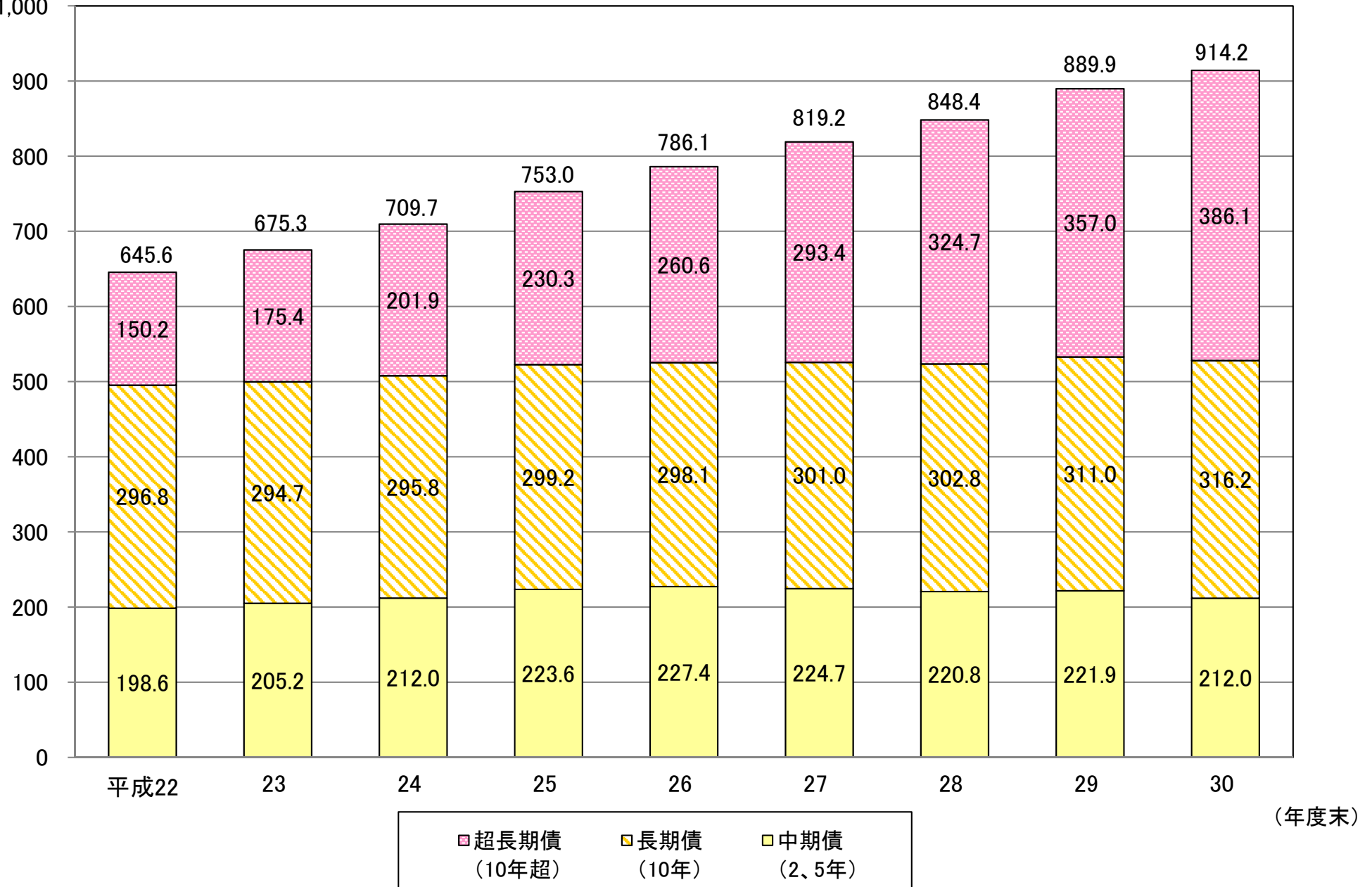


(注1) 平成28年度末までは実績、平成29年度末は補正予算ベース(前倒債56兆円を含む)、平成30年度末は当初予算ベース(前倒債55兆円を含む)。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

# 銘柄別の国債発行残高の推移

(兆円)  
1,000



(注1) 平成28年度末までは実績、平成29年度末は補正予算ベース(前倒債56兆円を含む)、平成30年度末は当初予算ベース(前倒債55兆円を含む)。  
 (注2) 発行残高は、まだ償還を迎えていない固定利付債(2年債～40年債)の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない。  
 (注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。